

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年11月24日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）
【会社名】	東京海上ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokio Marine Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永野 毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を記載しております。

(1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
連結会計期間	自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月 30日	自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月 30日	自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月 30日	自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日	自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日
経常収益 (百万円)	2,172,864	2,241,417	2,587,087	4,327,982	4,579,076
正味収入保険料 (百万円)	1,517,665	1,735,122	1,700,833	3,127,638	3,265,578
経常利益 (百万円)	185,211	116,176	213,441	358,182	385,825
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	142,943	85,605	155,297	247,438	254,540
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	345,381	170,954	127,162	997,024	14,543
純資産額 (百万円)	3,042,201	3,396,399	3,344,646	3,609,655	3,512,656
総資産額 (百万円)	19,761,741	20,875,765	21,867,478	20,889,670	21,855,328
1株当たり純資産額 (円)	3,928.90	4,460.49	4,396.23	4,742.52	4,617.45
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	186.27	113.42	205.70	323.97	337.27
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	186.13	113.33	205.54	323.66	336.92
自己資本比率 (%)	15.26	16.13	15.18	17.13	15.94
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	469,822	463,075	567,254	684,693	874,241
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89,127	22,393	1,338,947	249,155	895,437
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	78,958	190,026	547,251	440,243	115,933
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,221,766	1,680,277	1,013,023	1,430,514	1,284,459
従業員数 (人)	33,700	34,528	38,832	33,829	36,902

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月 30日	自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月 30日	自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月 30日	自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日	自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日
営業収益 (百万円)	48,531	34,711	23,678	149,751	96,736
経常利益 (百万円)	45,012	30,364	18,889	142,345	86,902
中間(当期)純利益 (百万円)	45,014	6,347	18,927	141,734	57,402
資本金 (百万円)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
発行済株式総数 (千株)	769,524	757,524	757,524	757,524	757,524
純資産額 (百万円)	2,491,103	2,472,478	2,460,073	2,507,342	2,484,231
総資産額 (百万円)	2,492,887	2,474,521	2,462,147	2,509,565	2,486,765
1株当たり配当額 (円)	40.00	52.50	67.50	95.00	110.00
自己資本比率 (%)	99.86	99.83	99.83	99.83	99.80
従業員数 (人)	419	465	574	409	474

(注) 1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 従業員数は、就業人員数であります。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社および関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれる将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、英国のEU離脱問題などを受けて不透明感が高まる中、欧州では低成長が続いたものの、米国では景気回復が続いたほか、新興国においても持ち直しの動きがみられ、全体としては緩やかな回復となりました。

わが国経済は、個人消費に持ち直しの兆しがみられ、景気は緩やかに回復しました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益2兆2,270億円、資産運用収益3,080億円などを合計した経常収益は、前第2四半期連結累計期間に比べて3,456億円増加し、2兆5,870億円となりました。一方、保険引受費用1兆8,613億円、資産運用費用1,013億円、営業費及び一般管理費4,029億円などを合計した経常費用は、前第2四半期連結累計期間に比べて2,484億円増加し、2兆3,736億円となりました。

この結果、経常利益は前第2四半期連結累計期間に比べて972億円増加し、2,134億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は1,552億円と、前第2四半期連結累計期間に比べて696億円の増加となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前第2四半期連結累計期間に比べて163億円減少し、1兆3,455億円となりました。経常収益から正味支払保険金6,220億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて1,091億円増加し、1,485億円となりました。国内損害保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	205,712	15.67	22.26	176,769	13.54	14.07
海上保険	34,917	2.66	0.31	31,105	2.38	10.92
傷害保険	167,963	12.79	2.58	170,183	13.04	1.32
自動車保険	565,071	43.03	4.94	579,504	44.40	2.55
自動車損害賠償責任保険	148,091	11.28	5.51	144,710	11.09	2.28
その他	191,426	14.58	5.82	202,801	15.54	5.94
合計	1,313,183	100.00	7.05	1,305,076	100.00	0.62
(うち収入積立保険料)	(64,683)	(4.93)	(2.98)	(64,480)	(4.94)	(0.31)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	160,859	13.82	29.58	132,550	11.61	17.60
海上保険	34,941	3.00	6.16	30,343	2.66	13.16
傷害保険	105,017	9.02	3.56	107,474	9.41	2.34
自動車保険	563,156	48.37	5.08	577,731	50.61	2.59
自動車損害賠償責任保険	155,838	13.38	4.14	149,622	13.11	3.99
その他	144,526	12.41	2.97	143,807	12.60	0.50
合計	1,164,339	100.00	7.37	1,141,529	100.00	1.96

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	65,264	11.02	30.62	79,591	12.80	21.95
海上保険	16,279	2.75	5.32	16,091	2.59	1.15
傷害保険	42,270	7.14	2.48	42,073	6.76	0.47
自動車保険	289,024	48.81	1.69	295,573	47.52	2.27
自動車損害賠償責任保険	114,468	19.33	1.38	113,467	18.24	0.87
その他	64,790	10.94	10.77	75,242	12.10	16.13
合計	592,097	100.00	4.72	622,039	100.00	5.06

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[国内生命保険事業]

国内生命保険事業におきましては、経常収益は前第2四半期連結累計期間に比べて1,467億円増加し、3,756億円となりました。経常収益から生命保険金等1,867億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて4億円減少し、147億円となりました。国内生命保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

保有契約高

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末 増減()率(%)
個人保険	24,608,641	25,242,842	2.58
個人年金保険	3,201,597	3,054,957	4.58
団体保険	2,606,825	2,583,553	0.89
団体年金保険	3,440	3,384	1.63

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

新契約高

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	1,363,463	1,363,463	-	1,530,766	1,530,766	-
個人年金保険	243,277	243,277	-	72,251	72,251	-
団体保険	31,496	31,496	-	18,330	18,330	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資の額であります。

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は前第2四半期連結累計期間に比べて447億円増加し、8,499億円となりました。経常収益から正味支払保険金2,297億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて114億円減少し、473億円となりました。海外保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

正味収入保険料

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	180,727	31.66	49.07	112,378	20.09	37.82
海上保険	26,071	4.57	8.55	22,482	4.02	13.76
傷害保険	11,310	1.98	7.00	16,910	3.02	49.52
自動車保険	131,658	23.06	23.04	117,770	21.05	10.55
その他	221,075	38.73	30.89	289,804	51.81	31.09
合計	570,842	100.00	31.73	559,346	100.00	2.01

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	50,751	25.22	10.18	48,025	20.91	5.37
海上保険	12,311	6.12	25.69	9,902	4.31	19.57
傷害保険	5,437	2.70	23.36	6,925	3.01	27.37
自動車保険	67,623	33.61	31.17	64,242	27.96	5.00
その他	65,088	32.35	24.63	100,632	43.81	54.61
合計	201,211	100.00	15.32	229,727	100.00	14.17

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 全事業の状況

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	330,039	18.62	20.31	285,554	15.66	13.48
海上保険	63,441	3.58	0.71	60,905	3.34	4.00
傷害保険	181,210	10.23	2.63	187,224	10.27	3.32
自動車保険	664,900	37.52	6.51	667,125	36.59	0.33
自動車損害賠償責任保険	148,091	8.36	5.51	144,710	7.94	2.28
その他	384,363	21.69	17.90	477,736	26.20	24.29
合計 (うち収入積立保険料)	1,772,047 (64,683)	100.00 (3.65)	10.38 (2.98)	1,823,257 (64,480)	100.00 (3.54)	2.89 (0.31)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	341,579	19.69	39.21	244,921	14.40	28.30
海上保険	61,012	3.52	7.17	52,826	3.11	13.42
傷害保険	116,324	6.70	2.43	124,381	7.31	6.93
自動車保険	694,774	40.04	8.07	695,473	40.89	0.10
自動車損害賠償責任保険	155,838	8.98	4.14	149,622	8.80	3.99
その他	365,592	21.07	18.22	433,608	25.49	18.60
合計	1,735,122	100.00	14.33	1,700,833	100.00	1.98

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	116,016	14.63	22.95	127,616	14.98	10.00
海上保険	28,576	3.60	13.26	25,980	3.05	9.09
傷害保険	47,660	6.01	0.10	48,960	5.75	2.73
自動車保険	356,647	44.96	3.21	359,815	42.25	0.89
自動車損害賠償責任保険	114,468	14.43	1.38	113,467	13.32	0.87
その他	129,877	16.37	17.31	175,875	20.65	35.42
合計	793,246	100.00	0.33	851,715	100.00	7.37

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料収入の増加などにより、前第2四半期連結累計期間に比べて1,041億円増加し、5,672億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出や貸付けによる支出の増加などにより、前第2四半期連結累計期間に比べて1兆3,165億円減少し、1兆3,389億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達目的の債券貸借取引受入担保金の増加などにより、前第2四半期連結累計期間に比べて7,372億円増加し、5,472億円の収入となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2,714億円減少し、1兆130億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、グループ一体経営の強化を目的として子会社からの出向者が増加したこと等により、当社の従業員数は、国内損害保険事業を中心に100名増加し574名となりました。

(6) 国内保険会社の単体ソルベンシー・マージン比率

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社は、保険金の支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（下表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：下表の(A)）の割合を示すために計算された指標が、「単体ソルベンシー・マージン比率」（下表の(C)）であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当中間会計期間末の国内保険会社の単体ソルベンシー・マージン比率は以下のとおりとなっております。東京海上日動火災保険株式会社については、前事業年度末と比べて85.2ポイント上昇して831.5%となりました。これは、巨大災害リスク相当額の減少が主因であります。

東京海上日動火災保険株式会社

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当中間会計期間 (2016年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	4,493,086	4,622,600
(B) 単体リスクの合計額	1,204,068	1,111,759
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	746.3%	831.5%

日新火災海上保険株式会社

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当中間会計期間 (2016年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	168,628	173,223
(B) 単体リスクの合計額	29,904	24,732
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	1,127.7%	1,400.8%

イーデザイン損害保険株式会社

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当中間会計期間 (2016年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	7,564	7,909
(B) 単体リスクの合計額	2,793	3,117
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	541.5%	507.4%

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当中間会計期間 (2016年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	858,471	913,861
(B) 単体リスクの合計額	50,825	50,914
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	3,378.1%	3,589.7%

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年11月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	757,524,375	757,524,375	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	757,524,375	757,524,375	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2016年6月27日
新株予約権の数	1,784個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数	178,400株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円
新株予約権の行使期間	自 2016年7月13日 至 2046年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,378円 資本組入額 1,689円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社、東京海上日動火災保険株式会社、日新火災海上保険株式会社および東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および執行役員は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1~4

(注)1. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)2に定める内容に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(注)3に定める内容に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

(注)4に定める内容に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上表に定める新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

2. 募集新株予約権の目的である株式の種類および数

募集新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数は100株とする。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、各募集新株予約権の目的である株式の数を次の算式により調整するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

調整後株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、割当日後、各募集新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で各募集新株予約権の目的である株式の数を調整する。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

また、各募集新株予約権の目的である株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告するものとする。

3. 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(1) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 募集新株予約権の取得条項

以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2) 当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案

(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

(4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

- (5) 募集新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年7月1日～ 2016年9月30日	-	757,524,375	-	150,000	-	1,511,485

(6)【大株主の状況】

2016年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	43,957	5.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	38,839	5.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	28,523	3.8
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	16,250	2.1
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	15,779	2.1
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	12,611	1.7
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	11,058	1.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱商事株式会社口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,832	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口7	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,264	1.4
東海日動従業員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	9,944	1.3
計	-	198,062	26.1

(注) 1 . 2015年2月19日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有者による大量保有報告書の変更報告書において、下記の法人が、2015年2月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、[大株主の状況]表には含めておりません。

共同保有者	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する保有株式 数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	11,333,300	1.47
ブラックロック・アドバイ ザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	4,439,846	0.58
ブラックロック・インベス トメント・マネジメント・ エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンスト ン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,781,743	0.23
ブラックロック(ルクセン ブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガー バーグ L-2633 ルート・ドゥ・トレ ベ 6D	1,659,879	0.22
ブラックロック・ライフ・ リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	2,214,807	0.29
ブラックロック・アセッ ト・マネジメント・アイル ランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン イン ターナショナル・ファイナンシャル・ サービス・センター JPモルガン・ハ ウス	3,359,708	0.44
ブラックロック・ファン ド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	7,392,900	0.96
ブラックロック・インス ティテューショナル・トラ スト・カンパニー、エヌ・ エイ	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	12,324,026	1.60
ブラックロック・インベス トメント・マネジメント (ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	2,063,258	0.27
計	-	46,569,467	6.05

(注) 発行済株式総数は、769,524,375株(2015年2月13日現在)が使用されております。

2. 2016年7月19日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有者による大量保有報告書の変更報告書において、下記の法人が、2016年7月11日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、[大株主の状況]表には含めておりません。

共同保有者	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する保有株式 数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,848,900	1.04
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	27,581,900	3.64
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	4,732,200	0.62
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,008,332	0.13
計	-	41,171,332	5.43

(注) 発行済株式総数は、757,524,375株(2016年7月11日現在)が使用されております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,571,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 753,699,500	7,536,995	-
単元未満株式	普通株式 1,253,075	-	-
発行済株式総数	757,524,375	-	-
総株主の議決権	-	7,536,995	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には証券保管振替機構名義の株式2,600株が、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,565,300	-	2,565,300	0.34
海上商事株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目11番15号	6,500	-	6,500	0.00
計	-	2,571,800	-	2,571,800	0.34

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自2016年4月1日至2016年9月30日）の中間連結財務諸表および中間会計期間（自2016年4月1日至2016年9月30日）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

なお、従来より当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、2016年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	3 1,031,610	3 785,708
コールローン	21,000	87,800
買現先勘定	4,999	24,999
債券貸借取引支払保証金	21,597	16,580
買入金銭債権	3 1,345,859	3 1,212,368
金銭の信託	63,049	79,416
有価証券	3, 4, 6 15,457,012	3, 4, 6 15,768,816
貸付金	2, 7 878,951	2, 7 1,110,382
有形固定資産	1, 3 277,413	1 274,377
無形固定資産	1,022,112	846,222
その他資産	10 1,692,808	10 1,625,075
退職給付に係る資産	12,440	13,060
繰延税金資産	33,558	29,651
支払承諾見返	9,026	8,211
貸倒引当金	16,111	15,195
資産の部合計	21,855,328	21,867,478
負債の部		
保険契約準備金	15,144,114	14,934,075
支払備金	3 2,663,123	3 2,489,111
責任準備金等	3 12,480,991	3 12,444,964
社債	3, 4 77,677	3, 4 65,885
その他負債	2,291,591	2,723,558
債券貸借取引受入担保金	704,077	1,242,160
その他の負債	3 1,587,513	3 1,481,398
退職給付に係る負債	242,952	245,533
役員退職慰労引当金	21	22
賞与引当金	57,355	47,331
特別法上の準備金	88,144	90,841
価格変動準備金	88,144	90,841
繰延税金負債	361,960	342,658
負ののれん	69,827	64,713
支払承諾	9,026	8,211
負債の部合計	18,342,671	18,522,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,531,072	1,645,301
自己株式	10,742	9,704
株主資本合計	1,670,329	1,785,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,601,187	1,601,889
繰延ヘッジ損益	19,870	24,435
為替換算調整勘定	210,134	78,968
退職給付に係る調整累計額	16,796	13,973
その他の包括利益累計額合計	1,814,395	1,533,383
新株予約権	2,485	2,008
非支配株主持分	25,445	23,657
純資産の部合計	3,512,656	3,344,646
負債及び純資産の部合計	21,855,328	21,867,478

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
経常収益	2,241,417	2,587,087
保険引受収益	1,945,005	2,227,058
(うち正味収入保険料)	1,735,122	1,700,833
(うち収入積立保険料)	64,683	64,480
(うち積立保険料等運用益)	25,430	25,092
(うち生命保険料)	116,961	434,429
資産運用収益	244,231	308,024
(うち利息及び配当金収入)	197,448	194,165
(うち金銭の信託運用益)	0	2,992
(うち売買目的有価証券運用益)	-	14,430
(うち有価証券売却益)	55,574	77,232
(うち有価証券償還益)	398	475
(うち金融派生商品収益)	9,378	41,559
(うち積立保険料等運用益振替)	25,430	25,092
その他経常収益	52,180	52,004
(うち負ののれん償却額)	5,114	5,114
(うち持分法による投資利益)	716	-
経常費用	2,125,241	2,373,646
保険引受費用	1,696,436	1,861,316
(うち正味支払保険金)	793,246	851,715
(うち損害調査費)	163,840	166,660
(うち諸手数料及び集金費)	1337,163	1324,590
(うち満期返戻金)	95,133	90,070
(うち契約者配当金)	83	48
(うち生命保険金等)	178,115	294,218
(うち支払備金繰入額)	143,584	72,999
(うち責任準備金等繰入額)	79,270	158,611
資産運用費用	72,798	101,394
(うち金銭の信託運用損)	47	1,091
(うち売買目的有価証券運用損)	1,083	-
(うち有価証券売却損)	6,716	11,837
(うち有価証券評価損)	4,233	5,507
(うち有価証券償還損)	503	1,889
(うち特別勘定資産運用損)	46,323	21,906
営業費及び一般管理費	1349,816	1402,970
その他経常費用	6,189	7,964
(うち支払利息)	3,286	4,977
(うち貸倒損失)	43	167
(うち持分法による投資損失)	-	273
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	1,913	1,913
経常利益	116,176	213,441

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
特別利益	153	6,965
固定資産処分益	76	5,468
その他	276	2,146
特別損失	3,841	4,638
固定資産処分損	424	1,082
減損損失	3,127	3,625
特別法上の準備金繰入額	2,131	2,697
価格変動準備金繰入額	2,131	2,697
その他	14	233
税金等調整前中間純利益	112,487	215,768
法人税及び住民税等	45,885	71,133
法人税等調整額	20,036	11,029
法人税等合計	25,848	60,104
中間純利益	86,638	155,663
非支配株主に帰属する中間純利益	1,033	366
親会社株主に帰属する中間純利益	85,605	155,297

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
中間純利益	86,638	155,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261,018	978
繰延ヘッジ損益	11,005	4,565
為替換算調整勘定	11,498	288,290
退職給付に係る調整額	2,474	2,824
持分法適用会社に対する持分相当額	456	2,903
その他の包括利益合計	257,593	282,825
中間包括利益	170,954	127,162
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	171,040	125,824
非支配株主に係る中間包括利益	85	1,337

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,357,846	11,038	1,496,808
当中間期変動額				
剰余金の配当		41,502		41,502
親会社株主に帰属する中間純利益		85,605		85,605
自己株式の取得			83	83
自己株式の処分		133	424	290
連結範囲の変動		130		130
合併による増加				-
連結子会社の増資による持分の増減				-
その他		73		73
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	43,911	341	44,252
当中間期末残高	150,000	1,401,757	10,696	1,541,061

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
当期首残高	1,846,908	19,183	237,201	21,397	2,037	28,915	3,609,655
当中間期変動額							
剰余金の配当							41,502
親会社株主に帰属する中間純利益							85,605
自己株式の取得							83
自己株式の処分							290
連結範囲の変動							130
合併による増加							-
連結子会社の増資による持分の増減							-
その他							73
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	260,700	11,005	12,583	2,475	84	947	257,509
当中間期変動額合計	260,700	11,005	12,583	2,475	84	947	213,256
当中間期末残高	1,586,208	8,178	249,784	18,922	2,121	27,967	3,396,399

当中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,531,072	10,742	1,670,329
当中間期変動額				
剰余金の配当		43,394		43,394
親会社株主に帰属する中間純利益		155,297		155,297
自己株式の取得			21	21
自己株式の処分		253	1,060	807
連結範囲の変動		2,815		2,815
合併による増加		215		215
連結子会社の増資による持分の増減		21		21
その他				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	114,228	1,038	115,267
当中間期末残高	150,000	1,645,301	9,704	1,785,596

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
当期首残高	1,601,187	19,870	210,134	16,796	2,485	25,445	3,512,656
当中間期変動額							
剰余金の配当							43,394
親会社株主に帰属する中間純利益							155,297
自己株式の取得							21
自己株式の処分							807
連結範囲の変動							2,815
合併による増加							215
連結子会社の増資による持分の増減							21
その他							-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	701	4,565	289,103	2,823	476	1,788	283,277
当中間期変動額合計	701	4,565	289,103	2,823	476	1,788	168,010
当中間期末残高	1,601,889	24,435	78,968	13,973	2,008	23,657	3,344,646

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	112,487	215,768
減価償却費	20,915	41,248
減損損失	1,272	625
のれん償却額	15,095	28,798
負ののれん償却額	5,114	5,114
支払備金の増減額(は減少)	143,785	77,551
責任準備金等の増減額(は減少)	225,654	228,042
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,628	87
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,669	5,787
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(は減少)	2,510	5,397
価格変動準備金の増減額(は減少)	2,131	2,697
利息及び配当金収入	197,448	194,165
有価証券関係損益(は益)	43,585	74,374
支払利息	3,286	4,977
為替差損益(は益)	2,825	49,405
有形固定資産関係損益(は益)	347	4,392
持分法による投資損益(は益)	716	273
特別勘定資産運用損益(は益)	46,323	21,906
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は増加)	115,263	37,129
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は減少)	8,112	21,154
その他	1,382	662
小計	195,030	378,238
利息及び配当金の受取額	196,455	198,773
利息の支払額	3,619	5,357
法人税等の支払額	24,688	54,855
その他	99,897	50,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,075	567,254

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（は増加）	410,127	57,080
買入金銭債権の取得による支出	418,685	229,201
買入金銭債権の売却・償還による収入	320,275	185,858
金銭の信託の増加による支出	2,000	15,141
金銭の信託の減少による収入	0	675
有価証券の取得による支出	1,499,877	2,140,584
有価証券の売却・償還による収入	1,585,476	1,258,597
貸付けによる支出	96,542	718,504
貸付金の回収による収入	372,778	449,680
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	141,851	48,574
その他	7,275	13,247
資産運用活動計	14,127	1,327,521
営業活動及び資産運用活動計	448,947	760,266
有形固定資産の取得による支出	6,353	6,700
有形固定資産の売却による収入	276	238
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,188	4,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,393	1,338,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	3,673	3,087
借入金の返済による支出	1	231
社債の償還による支出	19,130	3,150
債券貸借取引受入担保金の純増減額（は減少）	131,972	591,674
自己株式の取得による支出	83	21
配当金の支払額	41,456	43,341
非支配株主への配当金の支払額	852	330
非支配株主への払戻による支出	-	174
その他	204	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,026	547,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	956	49,832
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	249,698	274,273
現金及び現金同等物の期首残高	1,430,514	1,284,459
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	64	2,181
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	655
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,680,277	1,013,023

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 156社

主要な連結子会社の名称

東京海上日動火災保険(株)
日新火災海上保険(株)
イーデザイン損害保険(株)
東京海上日動あんしん生命保険(株)
東京海上ミレア少額短期保険(株)
東京海上アセットマネジメント(株)
Tokio Marine North America, Inc.
Philadelphia Consolidated Holding Corp.
Philadelphia Indemnity Insurance Company
First Insurance Company of Hawaii, Ltd.
Tokio Marine America Insurance Company
Delphi Financial Group, Inc.
Safety National Casualty Corporation
Reliance Standard Life Insurance Company
Reliance Standard Life Insurance Company of Texas
HCC Insurance Holdings, Inc.
Houston Casualty Company
U.S. Specialty Insurance Company
HCC Life Insurance Company
Tokio Marine Kiln Group Limited
Tokio Marine Underwriting Limited
HCC International Insurance Company PLC
Tokio Millennium Re AG
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.
Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.
Tokio Marine Seguradora S.A.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

東京海上日動調査サービス(株)
東京海上キャピタル(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いております。

(3) 連結の範囲の変更

当中間連結会計期間においてTokio Marine Management, Inc. 他2社は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたHCC Global Financial Products of Texas, LLC 他1社は清算終了したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 13社

主要な会社名

Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社（東京海上日動調査サービス㈱、東京海上キャピタル㈱）他）および関連会社（IFFCO-TOKIO General Insurance Company Ltd. 他）は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 当社は、東京海上日動火災保険㈱および日新火災海上保険㈱を通じて日本地震再保険㈱の議決権の30.1%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。
- (4) 中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社1社および海外連結子会社146社の中間決算日は6月30日ですが、中間決算日の差異が3か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

東京海上日動あんしん生命保険㈱において、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険（米国通貨建）のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（米国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（日本国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」および「一時払個人年金保険に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備等を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

これは近年の海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことを契機に減価償却方法の見直しを行ったところ、当社グループで保有する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれ、耐用年数にわたって均等に費用配分することが実態をより適正に表すものと判断したことによるものであります。これにより、定額法を採用する海外連結子会社と会計方針が統一されております。

この結果、従来の方針と比べて、当中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,465百万円増加しております。

無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主な国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

賞与引当金

当社および主な国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～13年）による定額法により費用処理しております。

(6) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、国内保険連結子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

主な国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

金利関係

東京海上日動火災保険(株)および東京海上日動あんしん生命保険(株)は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、東京海上日動火災保険(株)は、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による2003年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1～17年）にわたり定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当中間

連結会計期間末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は6,114百万円（前連結会計年度末 7,739百万円）、当中間連結会計期間の損益に配分された額は1,625百万円（前中間連結会計期間 1,811百万円）であります。

為替関係

東京海上日動火災保険㈱および東京海上日動あんしん生命保険㈱は、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理または振当処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、東京海上日動火災保険㈱は、在外子会社の持分に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する外貨建借入金については、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(10) 税効果会計に関する事項

東京海上日動火災保険㈱および日新火災海上保険㈱の中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金等の積立ておよび取崩しを前提として計算しております。

(11) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

イーデザイン損害保険㈱の保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、法令および同社の定款の規定に基づき行っております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
減価償却累計額	346,874	346,467

2 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	583	575
3カ月以上延滞債権額	4	0
貸付条件緩和債権額	7,960	6,760
合計	8,549	7,335

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

3 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
担保に供している資産		
預貯金	47,340	48,800
買入金銭債権	33,583	34,180
有価証券	449,133	393,621
有形固定資産	476	-
担保付債務		
支払備金	135,665	120,915
責任準備金	126,605	118,223
社債	3,015	2,572
その他の負債(外国再保険借等)	78,894	69,395

4 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
ノンリコース債務		
社債	3,015	2,572
当該ノンリコース債務に対応する資産		
有価証券	3,015	2,573

5 現先取引等により受け入れているコマーシャルペーパー等のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
42,059	59,681

6 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
874,638	1,333,791

7 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
貸出コミットメントの総額	195,161	237,824
貸出実行残高	76,792	109,487
差引額	118,368	128,336

8 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産および負債の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
1,003,158	748,734

9 東京海上日動火災保険(株)は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	4,324	3,808
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,670	3,097
Tokio Marine Global Limited	9	-
合計	8,004	6,906

10 その他資産に含まれている保険業法第113条に規定する事業費の繰延額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
11,480	9,567

(中間連結損益計算書関係)

1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
	代理店手数料等	277,410
給与	126,339	133,244

(注) 事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2 特別利益の「その他」は、前中間連結会計期間においては関係会社清算益76百万円であり、当中間連結会計期間においては関係会社清算益1,496百万円であります。

3 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
遊休不動産および 売却予定不動産	土地および建物	大阪府四條畷市に保有する 研修所	1,150	122	1,272

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびに介護事業の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。

遊休不動産および売却予定不動産において、主に不動産価格の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を減じた額であります。

当中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
遊休不動産および 売却予定不動産	土地および建物	東京都練馬区に保有する 厚生施設など2物件	0	624	625

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびに介護事業の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。

遊休不動産および売却予定不動産において、主に将来の売却に向けて建物の解体撤去方針が決定したこと等に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を減じた額であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	757,524	-	-	757,524
合計	757,524	-	-	757,524
自己株式				
普通株式	2,925	16	112	2,829
合計	2,925	16	112	2,829

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、すべて単元未満株式買取請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少112千株の主な内訳は、新株予約権行使に伴う株式交付による減少112千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高(百万円)
当社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	2,121

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,502	55.00	2015年3月31日	2015年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年11月18日 取締役会	普通株式	39,621	利益剰余金	52.50	2015年9月30日	2015年12月2日

当中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	757,524	-	-	757,524
合計	757,524	-	-	757,524
自己株式				
普通株式	2,839	5	280	2,565
合計	2,839	5	280	2,565

（注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、すべて単元未満株式買取請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少280千株の主な内訳は、新株予約権行使に伴う株式交付による減少280千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高（百万円）
当社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	2,008

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2016年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,394	57.50	2016年3月31日	2016年6月28日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2016年11月18日 取締役会	普通株式	50,959	利益剰余金	67.50	2016年9月30日	2016年12月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
現金及び預貯金	627,266	785,708
コールローン	642,496	87,800
買入金銭債権	1,416,973	1,212,368
有価証券	14,958,099	15,768,816
預入期間が3か月を超える定期預金等	119,074	164,318
現金同等物以外の買入金銭債権等	1,014,389	1,020,348
現金同等物以外の有価証券等	14,831,093	15,657,004
現金及び現金同等物	1,680,277	1,013,023

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	1,099	389	227	482

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間(2016年9月30日)

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	中間期末残高 相当額
有形固定資産	1,099	405	227	466

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
1年内	49	49
1年超	598	573
合計	647	622
リース資産減損勘定の残高	227	221

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
支払リース料	24	24
リース資産減損勘定の取崩額	-	5
減価償却費相当額	21	15
減損損失	-	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
(借手側)		
1年内	9,417	8,883
1年超	50,335	44,336
合計	59,752	53,220
(貸手側)		
1年内	1,345	1,204
1年超	9,614	9,316
合計	10,959	10,520

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	1,031,610	1,031,842	231
(2) コールローン	21,000	21,000	-
(3) 買現先勘定	4,999	4,999	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	21,597	21,597	-
(5) 買入金銭債権	1,345,563	1,345,563	-
(6) 金銭の信託	63,049	63,049	-
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	1,210,270	1,210,270	-
満期保有目的の債券	3,538,490	4,477,954	939,463
責任準備金対応債券	77,076	81,315	4,239
その他有価証券	10,408,446	10,408,446	-
(8) 貸付金	769,318		
貸倒引当金(*1)	4,201		
	765,117	770,920	5,803
資産計	18,487,222	19,436,960	949,737
(1) 社債	77,677	80,302	2,624
(2) 債券貸借取引受入担保金	704,077	704,077	-
負債計	781,754	784,379	2,624
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	35,323	35,323	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	29,194	29,194	-
デリバティブ取引計	64,518	64,518	-

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間（2016年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	785,708	785,845	136
(2) コールローン	87,800	87,800	-
(3) 買現先勘定	24,999	24,999	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	16,580	16,580	-
(5) 買入金銭債権	1,212,147	1,212,147	-
(6) 金銭の信託	79,416	79,416	-
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	911,256	911,256	-
満期保有目的の債券	4,438,990	5,397,666	958,676
責任準備金対応債券	67,761	71,383	3,622
その他有価証券	10,142,780	10,142,780	-
(8) 貸付金	1,001,363		
貸倒引当金（*1）	3,627		
	997,736	1,003,235	5,498
資産計	18,765,178	19,733,113	967,935
(1) 社債	65,885	66,397	512
(2) 債券貸借取引受入担保金	1,242,160	1,242,160	-
負債計	1,308,045	1,308,557	512
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	13,215	13,215	-
ヘッジ会計が適用されているもの	63,681	63,681	-
デリバティブ取引計	76,896	76,896	-

（*1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預貯金（うち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に基づいて有価証券として取り扱うものを除く）、(2)コールローン、(3)買現先勘定、(4)債券貸借取引支払保証金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、原則として、当該帳簿価額を時価としております。

(5)買入金銭債権、(6)金銭の信託、(7)有価証券（「(1)現金及び預貯金」のうち金融商品に関する会計基準に基づいて有価証券として取り扱うものを含む）のうち市場価格のあるものについては、上場株式は中間決算日（決算日）の取引所の価格、債券は店頭取引による価格等によっております。市場価格のないものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。

(8)貸付金のうち変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく変わっていない限り、当該帳簿価額を時価としております。固定金利貸付については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

(1)社債については、店頭取引による価格等によっております。

(2)債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
非上場株式および非上場株式から構成されている組合出資金等	219,413	204,639
約款貸付	109,632	109,018
合計	329,045	313,658

非上場株式および非上場株式から構成されている組合出資金等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)有価証券」等には含めておりません。

また、約款貸付は、保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに行っており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8)貸付金」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当中間連結会計期間 (2016年9月30日)			
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	
時価が中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額を超えるもの	公社債	3,411,751	4,351,913	940,161	3,803,225	4,796,428	993,203
	外国証券	8,762	8,922	160	23,776	24,435	658
	小計	3,420,514	4,360,836	940,322	3,827,002	4,820,863	993,861
時価が中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額を超えないもの	公社債	99,723	99,240	483	598,888	564,415	34,473
	外国証券	18,253	17,878	375	13,099	12,387	711
	小計	117,976	117,118	858	611,988	576,803	35,185
合計	3,538,490	4,477,954	939,463	4,438,990	5,397,666	958,676	

2. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当中間連結会計期間 (2016年9月30日)			
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	
時価が中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額を超えるもの	公社債	50,128	52,996	2,868	46,541	49,031	2,490
	外国証券	26,948	28,318	1,370	21,219	22,352	1,132
	小計	77,076	81,315	4,239	67,761	71,383	3,622
時価が中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額を超えないもの	公社債	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計	77,076	81,315	4,239	67,761	71,383	3,622	

3. その他有価証券

(単位: 百万円)

種類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当中間連結会計期間 (2016年9月30日)			
	連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 計上額が取得原価を 超えるもの	公社債	3,966,064	3,445,481	520,583	3,876,122	3,348,637	527,485
	株式	2,232,470	641,674	1,590,795	2,118,879	610,157	1,508,722
	外国証券	2,224,553	2,050,491	174,061	3,125,564	2,903,839	221,724
	その他(注)2	342,795	311,606	31,188	544,954	513,146	31,808
	小計	8,765,883	6,449,254	2,316,628	9,665,520	7,375,780	2,289,740
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 計上額が取得原価を 超えないもの	公社債	89,017	90,981	1,964	160,947	168,518	7,571
	株式	38,289	43,563	5,274	44,628	50,638	6,010
	外国証券	1,835,749	1,900,677	64,927	791,290	834,683	43,393
	その他(注)3	1,087,045	1,117,385	30,340	798,953	828,966	30,012
	小計	3,050,101	3,152,608	102,506	1,795,819	1,882,807	86,987
合計	11,815,984	9,601,863	2,214,121	11,461,340	9,258,587	2,202,752	

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額95百万円、取得原価93百万円、差額2百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額329,675百万円、取得原価300,918百万円、差額28,756百万円)を含めております。

当中間連結会計期間の「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額81百万円、取得原価79百万円、差額2百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(中間連結貸借対照表計上額534,421百万円、取得原価504,669百万円、差額29,752百万円)を含めております。

3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額64,226百万円、取得原価64,226百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額1,013,541百万円、取得原価1,043,362百万円、差額29,821百万円)を含めております。

当中間連結会計期間の「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額114,771百万円、取得原価114,771百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(中間連結貸借対照表計上額669,284百万円、取得原価698,140百万円、差額28,856百万円)を含めております。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について19,238百万円(うち、株式1,136百万円、外国証券14,960百万円、その他3,141百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて458百万円(うち、株式59百万円、外国証券398百万円)減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について5,743百万円(うち、株式715百万円、外国証券3,882百万円、その他1,146百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて988百万円(うち、株式771百万円、外国証券137百万円、その他79百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、中間連結会計期間末(連結会計年度末)の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当中間連結会計期間 (2016年9月30日)		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	100	100	-	100	100	-

(デリバティブ取引関係)

各表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

ヘッジ会計を適用しているものについては、記載の対象から除いております。

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2016年3月31日)				当中間連結会計期間(2016年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	通貨先物取引								
	売建	11,315	-	0	0	1,815	-	-	-
	買建	488	-	9	9	298	-	1	1
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建	551,317	7,379	913	913	717,469	-	8,224	8,224
	買建	57,266	2,107	256	256	24,933	-	77	77
	通貨スワップ取引	103,368	78,777	1,265	1,265	35,948	20,210	-	-
	通貨オプション取引								
	売建	60,583	32,992			384	-		
	買建	(5,406)	(3,796)	6,073	667	(18)	(-)	4	13
買建	36,019	15,898			90	-			
買建	(2,424)	(1,593)	4,272	1,848	(212)	(-)	59	152	
合計				9,746	582			8,209	8,006

(注) 1. 通貨先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

2. 為替予約取引および通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

3. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。

4. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2016年3月31日)				当中間連結会計期間(2016年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引								
	売建	71,312	-	-	-	26,381	-	-	-
	買建	801	-	-	-	1,714	-	-	-
市場取引以外の取引	金利オプション取引								
	売建	7,159	5,000			-	-		
	買建	(213)	(210)	-	213	(-)	(-)	-	-
金利スワップ取引	3,079,349	2,741,862	38,495	38,495	2,565,190	2,138,426	6,898	6,898	
合計				38,495	38,709			6,898	6,898

(注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

2. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。

3. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

4. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

3. 株式関連

(単位: 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2016年3月31日)				当中間連結会計期間(2016年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	12,654	-	45	45	27,535	-	531	531
	買建	4,700	-	83	83	10,422	-	192	192
	株価指数オプション取引								
	売建	1,711	-			9,747	-		
	(21)	(-)	49	27	(156)	(-)	116	39	
	買建	1,542	-			13,904	-		
		(38)	(-)	3	34	(185)	(-)	47	137
市場取引以外の取引	株価指数オプション取引								
	売建	76,279	-			75,502	-		
		(2,595)	(-)	1,477	1,117	(2,774)	(-)	2,661	113
	買建	90,279	11,000			89,502	11,000		
		(9,073)	(3,881)	4,562	4,510	(9,260)	(3,881)	6,078	3,181
合計				6,223	3,325			8,564	3,506

(注) 1. 株価指数先物取引および市場取引による株価指数オプション取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

2. 市場取引によらない株価指数オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

3. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

4. 債券関連

(単位: 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2016年3月31日)				当中間連結会計期間(2016年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売建	167,555	-	41	41	253,894	-	2,253	2,253
	買建	-	-	-	-	96,713	-	555	555
	債券先物オプション取引								
	売建	-	-			91,274	-		
	(-)	(-)	-	-	(625)	(-)	465	159	
	買建	-	-			104,618	-		
		(-)	(-)	-	-	(623)	(-)	407	216
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引								
	売建	56,920	-			30,904	-		
		(793)	(-)	687	106	(88)	(-)	111	23
	買建	46,740	-			30,904	-		
		(285)	(-)	266	19	(166)	(-)	63	103
合計				994	128			650	1,881

(注) 1. 債券先物取引および債券先物オプション取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

3. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

5. 信用関連

(単位: 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2016年3月31日)				当中間連結会計期間(2016年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引 売建	17,250	17,250	318	318	15,408	15,408	70	70
	合計			318	318			70	70

(注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

6. 商品関連

(単位: 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2016年3月31日)				当中間連結会計期間(2016年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品スワップ取引	4,259	4,259	145	145	3,428	3,428	133	133
	合計			145	145			133	133

(注) 商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

7. その他

(単位: 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2016年3月31日)				当中間連結会計期間(2016年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	指数バスケット・オプション取引 買建	128,476 (48,542)	29,223 (26,956)	2,642	51,184	126,775 (50,455)	28,874 (28,090)	2,281	52,737
	自然災害デリバティブ取引 売建	32,882 (2,490)	12,568 (982)	1,189	1,301	41,876 (4,771)	50 (1)	4,368	403
	買建	19,623 (1,055)	12,005 (486)	512	543	30,738 (3,639)	- (-)	3,568	71
	ウェザー・デリバティブ取引 売建	13 (1)	- (-)	0	0	36 (5)	- (-)	2	2
	その他の取引 買建	3,305	3,305	223	223	2,306	2,306	201	201
	合計			716	50,203			5,858	52,202

- (注) 1. 指数バスケット・オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。
2. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっております。
3. ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。
4. その他の取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。
5. 下段()書きの金額は、オプション料を示しております。

8. 金銭の信託内におけるデリバティブ取引

運用目的の金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2016年3月31日)				当中間連結会計期間(2016年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建	59,940	-	73	73	89,710	-	1,004	1,004
合計				73	73			1,004	1,004

(注) 為替予約取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

(2) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2016年3月31日)				当中間連結会計期間(2016年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	株式オプション取引								
	売建	-	-			12,358	-		
		(-)	(-)	-	-	(1,277)	(-)	1,262	15
	買建	-	-			12,358	-		
		(-)	(-)	-	-	(1,277)	(-)	713	564
合計				-	-			1,976	548

(注) 1. 株式オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

2. 下段()書きの金額は、オプション料を示しております。

(3) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2016年3月31日)				当中間連結会計期間(2016年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売建	7,865	-	38	38	29,576	-	30	30
合計				38	38			30	30

(注) 債券先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
損害調査費	78	71
営業費及び一般管理費	295	258

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	当社 2016年7月発行新株予約権
付与対象者の区分及び人数(注)	当社取締役 11名 当社執行役員 8名 当社連結子会社取締役 14名 当社連結子会社執行役員 51名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 178,400株 (ストック・オプションの付与数1,784個)
付与日	2016年7月12日
権利確定条件	権利は付与時に確定する。 ただし、2017年6月30日までに当社もしくは当社連結子会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に2016年7月から当該地位喪失日を含む月までの取締役および執行役員の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該地位喪失日以降行使することができなくなり、消滅する。
対象勤務期間	自 2016年7月13日 至 2017年6月30日
権利行使期間	自 2016年7月13日 至 2046年7月12日 ただし、付与対象者がそれぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、10日間以内に限り行使することができる。
権利行使価格	100円(ストック・オプション1個当たり)
付与日における公正な評価単価	337,700円

(注) 当社連結子会社取締役および当社連結子会社執行役員の人数は、当社取締役および当社執行役員との兼務者を除いております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
期首残高	4,637	4,629
有形固定資産の取得に伴う増加額	28	23
時の経過による調整額	45	22
資産除去債務の履行による減少額	85	56
その他増減額(は減少)	3	239
期末残高	4,629	4,380

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、グループの事業を統轄する持株会社として、グループ会社の経営管理に関する基本方針を定めるとともに、当社グループを取り巻く事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しております。当社は、経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」および「金融・一般事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「国内生命保険事業」は、日本国内の生命保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「金融・一般事業」は、証券投資顧問業、投資信託委託業、人材派遣業、不動産管理業、介護事業を中心に事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。これにより、当中間連結会計期間のセグメント利益は、「国内損害保険事業」で1,440百万円、「国内生命保険事業」で24百万円、それぞれ増加しております。これら以外の事業セグメントへの影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	1,357,706	228,878	805,125	25,860	2,417,571	176,153	2,241,417
セグメント間の内部経常収益	4,167	21	119	11,752	16,060	16,060	-
計	1,361,874	228,899	805,244	37,612	2,433,632	192,214	2,241,417
セグメント利益	39,406	15,200	58,793	2,776	116,176	0	116,176
セグメント資産	8,377,956	6,807,020	5,674,000	49,971	20,908,948	33,183	20,875,765
その他の項目							
減価償却費	6,218	173	14,257	266	20,915	-	20,915
のれん償却額	141	-	14,953	-	15,095	-	15,095
負ののれん償却額	4,458	124	458	72	5,114	-	5,114
利息及び配当金収入	67,877	43,005	87,058	45	197,987	539	197,448
支払利息	886	301	2,111	-	3,299	13	3,286
持分法投資利益	-	-	716	-	716	-	716
持分法適用会社への投資額	-	-	23,640	-	23,640	-	23,640
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,104	166	13,149	155	17,576	0	17,576

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額 176,153百万円のうち主なものは、国内生命保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額171,068百万円について、中間連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額であります。
 - (2) セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額 33,183百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
 - (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	1,341,431	375,471	849,246	27,777	2,593,927	6,840	2,587,087
セグメント間の内部経常収益	4,133	146	722	12,265	17,267	17,267	-
計	1,345,565	375,617	849,969	40,042	2,611,194	24,107	2,587,087
セグメント利益	148,567	14,791	47,302	2,780	213,441	0	213,441
セグメント資産	7,847,589	7,688,097	6,446,617	49,197	22,031,502	164,023	21,867,478
その他の項目							
減価償却費	4,753	133	36,137	224	41,248	-	41,248
のれん償却額	141	-	28,656	-	28,798	-	28,798
負ののれん償却額	4,458	124	458	72	5,114	-	5,114
利息及び配当金収入	57,551	45,725	91,534	35	194,847	682	194,165
支払利息	2,476	284	2,355	-	5,116	139	4,977
持分法投資損失()	-	-	273	-	273	-	273
持分法適用会社への投資額	-	-	24,641	-	24,641	-	24,641
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	10,600	388	8,663	533	20,186	-	20,186

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額 6,840百万円のうち主なものは、海外保険事業セグメントに係る経常収益のうち為替差益4,219百万円について、中間連結損益計算書上は、経常費用のうちその他保険引受費用に含めたことによる振替額であります。
 - (2) セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額 164,023百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
 - (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	1,988,703	376,631	25,860	2,391,194	149,777	2,241,417

（注）調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
1,441,031	531,230	326,691	2,298,953	57,535	2,241,417

（注）1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
238,268	39,995	278,264

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	1,985,053	575,076	27,777	2,587,907	820	2,587,087

（注）調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における売買目的有価証券運用益・運用損の振替額であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
1,699,992	558,980	337,418	2,596,390	9,303	2,587,087

（注）1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書におけるその他保険引受収益・費用の振替額であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
238,279	36,098	274,377

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	1,272	-	-	-	1,272

当中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	625	-	-	-	625

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当中間期償却額	141	-	14,953	-	15,095
当中間期末残高	1,199	-	209,921	-	211,121

2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当中間期償却額	4,458	124	458	72	5,114
当中間期末残高	61,316	1,617	10,549	1,458	74,942

当中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当中間期償却額	141	-	28,656	-	28,798
当中間期末残高	915	-	455,984	-	456,900

2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当中間期償却額	4,458	124	458	72	5,114
当中間期末残高	52,398	1,368	9,632	1,313	64,713

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
1株当たり純資産額	4,617円45銭	4,396円23銭

	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	113円42銭	205円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	85,605	155,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	85,605	155,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	754,695	754,938
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	113円33銭	205円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	659	595
(うち新株予約権(千株))	(659)	(595)

(重要な後発事象)

当社は、2016年11月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得を行う理由
機動的な資本政策を遂行するため
- (2) 取得する株式の種類
当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数
8,000,000株(上限)
- (4) 株式の取得価額の総額
250億円(上限)
- (5) 取得期間
2016年12月1日から2017年1月26日

2【その他】

該当事項はありません。

3【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当中間会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,158	10,810
有価証券	-	40,000
未収入金	16,736	6,423
その他	17	1
流動資産合計	71,911	57,235
固定資産		
有形固定資産	227	241
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	2,414,540	2,404,478
その他	84	191
固定資産合計	2,414,853	2,404,912
資産合計	2,486,765	2,462,147
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	923	180
賞与引当金	452	604
その他	969	1,007
流動負債合計	2,345	1,792
固定負債		
退職給付引当金	188	282
固定負債合計	188	282
負債合計	2,534	2,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
資本剰余金		
資本準備金	1,511,485	1,511,485
資本剰余金合計	1,511,485	1,511,485
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	332,275	332,275
繰越利益剰余金	498,726	474,007
利益剰余金合計	831,002	806,282
自己株式	10,742	9,704
株主資本合計	2,481,745	2,458,064
新株予約権	2,485	2,008
純資産合計	2,484,231	2,460,073
負債純資産合計	2,486,765	2,462,147

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	31,415	19,825
関係会社受入手数料	3,296	3,853
営業収益合計	34,711	23,678
営業費用		
販売費及び一般管理費	14,369	14,751
営業費用合計	4,369	4,751
営業利益	30,342	18,927
営業外収益	39	31
営業外費用	17	69
経常利益	30,364	18,889
特別利益	1	-
特別損失		
関係会社株式評価損	24,028	-
その他	0	0
特別損失合計	24,029	0
税引前中間純利益	6,336	18,889
法人税、住民税及び事業税	10	38
法人税等合計	10	38
中間純利益	6,347	18,927

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	150,000	1,511,485	-	332,275	522,581	11,038	2,505,305
当中間期変動額							
剰余金の配当					41,502		41,502
中間純利益					6,347		6,347
自己株式の取得						83	83
自己株式の処分			133			424	290
利益剰余金から資本 剰余金への振替			133		133		-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	35,289	341	34,948
当中間期末残高	150,000	1,511,485	-	332,275	487,292	10,696	2,470,356

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,037	2,507,342
当中間期変動額		
剰余金の配当		41,502
中間純利益		6,347
自己株式の取得		83
自己株式の処分		290
利益剰余金から資本 剰余金への振替		-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	84	84
当中間期変動額合計	84	34,863
当中間期末残高	2,121	2,472,478

当中間会計期間（自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	150,000	1,511,485	-	332,275	498,726	10,742	2,481,745
当中間期変動額							
剰余金の配当					43,394		43,394
中間純利益					18,927		18,927
自己株式の取得						21	21
自己株式の処分			253			1,060	807
利益剰余金から資本 剰余金への振替			253		253		-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	24,719	1,038	23,681
当中間期末残高	150,000	1,511,485	-	322,275	474,007	9,704	2,458,064

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,485	2,484,231
当中間期変動額		
剰余金の配当		43,394
中間純利益		18,927
自己株式の取得		21
自己株式の処分		807
利益剰余金から資本 剰余金への振替		-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	476	476
当中間期変動額合計	476	24,158
当中間期末残高	2,008	2,460,073

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
 (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備... 8～18年

器具及び備品... 5～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備等を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当中間会計期間より定額法に変更しております。

これは当社グループにおける近年の海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことを契機に減価償却方法の見直しを行ったところ、当社で保有する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれ、耐用年数にわたって均等に費用配分することが実態をより適正に表すものと判断したことによるものであります。これにより、当社グループで会計方針が統一されております。

なお、これによる中間財務諸表への影響は軽微であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間損益計算書関係)

1 有形固定資産の減価償却実施額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
減価償却実施額	21	18

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。子会社株式および関連会社株式の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2016年3月31日)	当中間会計期間 (2016年9月30日)
子会社株式	2,414,436	2,404,374
関連会社株式	103	103

(重要な後発事象)

当社は、2016年11月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得を行う理由
機動的な資本政策を遂行するため
- (2) 取得する株式の種類
当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数
8,000,000株(上限)
- (4) 株式の取得価額の総額
250億円(上限)
- (5) 取得期間
2016年12月1日から2017年1月26日

4【その他】

2016年11月18日開催の取締役会において、第15期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....50,959百万円
- (2) 1株当たりの金額.....67円50銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2016年12月2日

(注) 2016年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2016年11月24日

東京海上ホールディングス株式会社

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒川	進
--------------------	-------	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出澤	尚
--------------------	-------	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田	優子
--------------------	-------	----	----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上ホールディングス株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ホールディングス株式会社及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2016年11月24日

東京海上ホールディングス株式会社

取締役会御中

PwC あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒川	進
--------------------	-------	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出澤	尚
--------------------	-------	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田	優子
--------------------	-------	----	----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上ホールディングス株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ホールディングス株式会社の2016年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。